

# 平成21年度文京区財政状況の概要

## I 歳入の状況 ～特別区税は、落ち込む予測～

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般 財源	特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金		158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他(一般)		75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
	小計		471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
特定 財源	国庫・都支出金		79	67	66	71	65	80	118	67	74	117
	繰越金		24	26	33	27	37	34	35	28	34	65
	繰入金		36	15	21	35	91	33	93	26	33	28
	その他(特定)		105	95	74	80	60	60	85	51	55	46
	小計		244	203	194	213	253	207	331	172	196	256
合計			715	686	637	656	715	714	861	732	748	785

- ・特別区税は、区の歳入の中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大事な財源です。
- ・平成20年以降の急速な景気の悪化などにより、今後の特別区税の収入は大きく落ち込むことが予測され、区の財政は厳しさを増していく状況にあります。

## II 歳出の状況 ～扶助費や繰出金は、今後も増加傾向～

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
義務的 経費	人件費		217	216	206	209	203	194	194	200	196	199
	扶助費		66	62	63	70	74	76	78	83	88	95
	公債費		36	36	41	43	74	42	34	39	32	31
	小計		319	314	310	322	351	312	306	322	316	325
投資的経費			98	66	65	76	36	71	172	36	56	84
その他経費			230	229	176	174	233	238	301	274	238	261
他会計繰出金			42	44	59	47	62	58	55	65	73	65
合計			689	653	610	619	682	679	834	697	683	735

- ・扶助費については、本格的な少子高齢社会が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者に対する支援施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- ・少子高齢社会においては、特別会計への一般会計からの繰出金(他会計繰出金)についても、増加が予測されます。

## III 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補てん～

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳出総額 A			689	653	610	619	682	679	834	697	683	735
一般財源合計 B			471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
内訳	特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金		158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他		75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
ギャップ A-B			218	170	167	176	220	172	304	137	131	206
基金取崩額			36	15	21	35	91	22	82	17	22	17
特別区債発行額			29	14	20	12	10	12	7	0	4	0
国・都支出金			79	67	66	71	65	80	118	67	74	117

- ・平成21年度は、定額給付金給付事業などの補助事業や、音羽中学校整備、再開発事業助成などの投資的経費が増加するとともに、人件費と扶助費の義務的経費が増加した結果、歳出総額が19年度・20年度に比べて増加しました。

#### IV 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
基金残高		187	207	201	180	170	233	300	405	464	520
内訳	減債基金	19	39	39	40	10	5	5	3	4	6
	財政調整基金	72	72	79	74	83	119	166	180	195	225
	特定目的基金	96	96	83	66	77	109	129	222	265	289

・平成17年度以降は、納税義務者の増加、景気回復などに伴う一般財源の増加により、基金の積み増しを行うことができました。しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後このような一般財源の増加は期待できません。

#### V 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
特別区債残高		434	423	411	388	329	301	276	240	215	187
内訳	普通債等	321	307	292	267	236	211	191	160	141	120
	減税補てん債等	113	116	119	121	93	90	85	80	74	67

(単位:億円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
公債費	36	36	41	43	74	43	35	39	33	30	28	29	20	19	14

・区債残高は、普通債等、減税補てん債等ともに年々減少しています。

#### VI 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、アップ傾向～

(単位:%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
文京区		89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3
特別区平均		85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1
全国市町村平均		83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8

・平成6年度以降長く80%を超える水準が続き、特に、16年度は、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)を行ったため公債費が増加し、90%を超えました。しかし、17年度以降は、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、適正水準の70%台を維持しています。

#### VIII 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△8.58)	— (△10.83)	1.5 (1.5)	— (△118.6)
20年度	— (△8.03)	— (△10.25)	2.6 (2.6)	— (△95.4)
増(△)減	— (△0.55)	— (△0.58)	△1.1 (△1.1)	— (△23.2)
特別区平均	—	—	2.1	—
市町村平均	—	—	4.2	14.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

・健全化判断比率(4つの指標)は、平成19年度から作成し、公表していますが、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つです。家計に置き換えれば、「その家の台所事情(収支や借金の比率)」を表す数値であり、その数値に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

・21年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。